

第1部 基調講演

対話する力とは何か

暉 峻 淑 子 (埼玉大学名誉教授)

ご紹介頂きました暉峻でございます。よろしくお願ひ致します。

この企画のお話を頂いた時に、私は少し驚きました。先ほど前川先生のご挨拶にもありましたが、「対話」というキーワードを、法律学や政治学の枠組の中にはめ込んで、議論できるのだろうか。できるとすれば、どのように問題を提起すればよいのか、とかなり悩みました。

……その前に一言、抗議したいのですけれども。先ほど白藤先生も前川先生も、私の年齢が先生のお母様と同じだとか、それよりも上だとかおっしゃいました。女性について年齢をあれこれ言うのはタブーでありまして(笑)、この会がいかに国際性がないかを示していると(笑)思いました。

でも「母の年齢」という言葉で、私が戦前・戦中派だということがあきらかになったので、いまは数少ない戦前、戦後を生き残った一人として、私が経験した民主主義の変化を「対話」との関係でお話したいと思います。

私が生まれ育った軍国主義時代は、「対話」が全く無い時代でした。いま、新聞を見ると「対話」という言葉が出てこない日はありません。では「対話」というキーワードに該当する戦前の言葉は何だったかといえ、それは「命令と服従」です。例えば、学校で、前日に子どもたちと約束した決まりを、翌日に先生が理由も言わずに変えることがありました。子どもたちは納得できずに、先生にその理由を質問します。しかし、「口答えするな」と叱られるだけでした。体罰も当たり前でしたから、子どもたちにと



講演者：暉峻淑子名誉教授

って学校も先生もコワイ存在でした。親子の関係も、親に逆らってはいけない、という絶対の関係では同じだったと思います。天皇への忠と、親への孝と、先生への服従は、理屈を許さない絶対の掟だったのです。国中が軍隊の言葉と思想で支配されていました。戦争は「勝つために」ということが全てなので、人権も論理も思考の中に入ってきません。

自分の頭でよく考えて判断することや、クラスの仲間と討論して新しい発見をする、という今では当たり前のことが許されなかった代わりに、頭ごなしに教育勅語が押し付けられました。教育勅語の暗唱も、毎朝、軍歌を歌うことも、そこから何も生まれることがない義務でした。それなのに盲従したその結果は、惨憺たる敗戦とヒロシマ・ナガサキの原爆で終わりました。

戦後、子どもの目にも「あ、変わったな」と感じられたのは、権威あるコワイ先生が生徒の奇抜な質問や、正直な反論を笑って面白がるようになったことです。先生自体が鎧を脱いだ教室の心地よさを楽しんでいるように見えました（私が1980年の初めにドイツに行ったとき、驚いたのは、小学校で子どもたちが先生をファーストネームで呼び、お互いに自由な対話をしていたことです。日本では、先生を「太郎」とか「はる子」とか呼ぶことは今でもありません）。

なかでも大きく変わったのは日本の農村でした。戦前、農村のお嫁さんの地位は、人権どころではない。家畜以下だと言われていました。しかし、両性の平等がうたわれた新しい憲法によって、そのお嫁さんたちは人間になりました。「若妻会」というグループがあちこちにできて、封建的なお姑さんや夫の目を気にしながらも、これまでは言えなかった自分の言葉で話し合う対話の場を持ったのです。先進的な農家ではお嫁さんも農業経営者の一員になりました。

対話する社会の空気は人々を明るくします。対話を可能にしたその背後には、半封建制の地主から解放された農地と農民があり、労働組合の合法化があり、財閥の解体がありました。人々は民主主義社会の人間として対等になったのです。あとで述べるように、対話は対等な人間関係の前提なしには成立しません。

私はそれと同じような経験を、もう一度したことがあります。最近、と言っても、もう30年近くも前のことですが、ベルリンの壁が崩れたときのことです。そのころ私は東独を経由してウイーン大学とベルリン大学の間をしばしば行き来していました。ベルリンの壁が崩れたとき、真っ先に東独の市民が見せた変化は、これまで自由に言葉を交わすこともなかった他人といっしょに公園のベンチに腰かけて、活き活きと対

話している姿でした。大学のキャンパスでも、学生たちがあちこちで対話していました。演説会とは違って、お互いの心を開き真実を求める真剣な対話でした。ある知人は、ぐうぜん肩を組んだ仲間の家に上がり込んで、夜中まで時間が過ぎるのを忘れて話し続けたといいます。語りの民主主義といいます、語り合いたいことは尽きなかったそうです。東独が、次第に西独化していく過程で、法律や制度ができるその前に、東ベルリンと西ベルリンの教師たちや、音楽家や、若者たちが、これからの社会について、人生について、芸術について、人間としての共通の喜びについて、街頭で、集會場で、山ほどの思いを語り続けていたのです。

その姿に、私は対話がある社会とない社会の違いがどこから来るのかを考えずにはいられませんでした。対話できる個人と、できない個人は、どこが違うのだろうかと考えました。その後、東西ドイツの統一はDマルクデモクラシーと皮肉られました、あちこちで展開された熱い対話は、統一の理想が遠のくのを防ぐ役割を今日まで果たしていると思います。

生物が持つ自然な欲求「死ぬのはいや、生きていたい」と言う本能を、私たちが当たり前に口にする自由を得たのは日本国憲法のおかげでした。「お身体をお大事に」という日本語を聞くたびに私は今も複雑な気持ちになります。戦前の「体を大事にして」とは、強い兵士になって、戦争に勝つためであり、お国のために喜んで死ぬためでした。今は、純粹に、その人の健康と幸せを願ってそう言っています。ですから平和憲法の誕生が、自然に、無条件に喜び迎えられたことを、あれこれ説明する必要を見出だせません。

しかし現在のような一方的な安倍改憲の流れが今後も続くとすれば、後の世代の子どもたちは、歴史の授業で「戦後の平和な70年は日本の歴史の中で、唯一、特殊な時代でした」と学ぶかもしれません。

女性に初めて参政権が与えられこともあって戦後の民主主義は、素朴な「代表制民主主義」で出発しました。自己決定権を持ち自由に自立した個人が、選挙に際して候補者を選び、国会や自治体に送り出す。その候補者たちが、多数決で決定することが民主主義だったのです。選挙＝多数決原理＝民主主義であって、民主主義社会であるためには、その根本にもっと何が必要か、まだわかっていませんでした。

三権分立と言っても立法機関である議会と執行機関である行政は、多数派を占める政党と癒着して相互のチェック機能を失っています。司法もまた政治や行政の違憲性についての判断を避けます。とくに安倍政権になって政治の実質は独裁化しつつあり

ますから三権分立や代表制民主主義は形骸化しつつあります。他方では市民の方も競争社会で忙しいからとか、忖度政治が根付いているから議論しても疎まれるだけ、とか、自分の目先の利益だけにせいっぱいで、政治・社会問題にかかわりたくない人が多い社会です。何のための高学歴かと疑いたくなります。

なぜそうなったか。戦争で焼野が原になった日本は、70年台までは、何でもつくれば売れる、需要過多の国でした。戦争によってすべて失った日本人は、それを取り返すかのようにカネとモノに対する飢餓感が強く、買っても買っても満たされない飢餓感を購買欲によって満たそうとしました。どのように生きるか、ということよりも、どれだけ持っているか、ということが大事でした。円安の為替レートは輸出を伸ばし、人口もどんどん増え、朝鮮戦争やベトナム戦争の特需で生産力を再生させ、1970年代まで続いた右肩上がりの経済は、社会保障制度の発展にも寄与しました。高度経済成長の中で保守党も福祉社会の実現に異議を唱えにくい環境がありました。経済と民主主義の提携が、ある程度は成功した時代です。失業者の自立を職業訓練で助けるのではなく、てっとりばやい公共事業に吸収するのが正しい経済政策だと考えられていました。

その経済成長は1973年のオイルショックでいったん挫折し、それ以来、民主主義と資本主義の矛盾が表に出てくるようになります。旧植民地の原油国がOPECを設立して、石油価格の決定権を持つようになったため、73年、原油価格は矢継ぎ早に値上がりし1バレル1.9ドルであった原油価格は12月には9.7ドルへと4倍に高騰しました。価格が高下する中で、2008年には1バレル100ドルに、11年には147ドルまで値上がりしたこともあったのです。

原油だけでなく、鉄鉱石など途上国の持つ資源価格も、産出国の決定権が強くなるにしたがって値上がりし、原料輸入国の日本経済にとっては痛手でした。それだけでなく国際市場に参入してきた、中国の低価格商品と市場で競争しなければならなくなっただけです。右肩上がりの経済が停滞する中で、それを突破しようとして小泉首相は規制緩和と、自己責任論を掲げ、人権にかかわる分野にまで規制緩和を強行しました。

「勝ち組・負け組」「正規と非正規」の枠を乗り越えて自由に行き来する階層間の流動化は困難になり、いったん負け組のレールに乗ると、一生その軌道から逃れられない、格差社会が根付いたのです。勤勉に働いても貧困から抜けだせないワーキングプアの個人は、国家に対しても、会社に対しても、労働組合に対しても帰属意識を失ったバラバラの個人になりました。グローバルな新自由主義経済の負け組は、抵抗する

拠点さえも失うことになりました。年収200万円以下の不安定労働が増えていく中で、多国籍化した巨大企業は、国家を最大限に利用し、税制や貿易に際しての国家保証や、為替レートや利子率への介入や、国際競争に勝つためという理由がついた法人税率の低減が、容認されていきました。貯金を持たない世帯が3割を超える(2014年、2人以上の世帯。「家計の金融行動に関する世論調査」金融広報委員会)、他方では、企業の内部留保が360兆円にものぼり、毎年増え続けています(財務省「法人企業統計調査」)。

このような社会で人々が民主主義に対して不信感を持つのも、当然のことでしょう。「代表制民主主義なんて何の役にも立たない」「民主主義は結局、一国の内部だけの話で、国際社会からの影響には抵抗できない」という悲観的意見があちこちで聞かれるようになりました。民主主義という旗をみんなで一緒に掲げて前進するなんてことは、もう望めないのだという諦めムードが漂っていました。ICAN(International Campaign to Abolish Nuclear Weapons)という核廃絶の国際的市民運動に、ノーベル賞が与えられましたし、地球温暖化防止の国際会議や市民運動も盛んで、パリ協定も結ばれたから、一国内だけでなく民主主義の理念は地球上に広がっているように見えます。しかし、紛争の犠牲者である難民の受け入れをめぐる、自国の利益を優先する自国ファーストの世論が右翼のナショナリズム政党を躍進させているのも事実なのです。自国の秩序を守るために難民を排除するのは、当然だという民主主義国の世論も根強くあります。高度な学校教育を受けているのに、ポピュリズムに安易に乗る人々も民主主義国に珍しくありません。このようにして、戦後歴史の反省の上に、築き上げてきた価値観が大きく揺らいでいるのが現在です。しかし、それに代わる秩序も下からの新しい社会契約としてのルールも見いだせていない。

一国民民主主義、代表制民主主義では、不十分なことはわかった。それなら議会制度を補う制度を作ったらかどうか。という考えで、たとえば、ドイツではPlanungszelleが議会と並行して、無作為抽出の市民によって熟議が行われ、その結果を、市長は、実行しなければなりません。裁判員と同じように、日当が支払われる公的な制度で、市民の徹底した熟議によって結論がまとめられます。有名なゴアレーベンの反対運動のように、デモや集会や国会への陳情も盛んですが、同時に反対派であっても公的な審議会には委員を送り、政府との対話集会にも、積極的に参加しています。

日本で、もし、改憲が国会で発議されれば、60日から180日の間に国民投票が行われ、そこで私たちは改憲に対する直接の賛否を表すことになります。でも普通の選挙でさえ投票率が低く、対等な立場での対話や、熟議の経験を十分に積んでいない日本人が、

本当の意思表示ができるのか、私は心配でなりません。

日本には民主主義の制度はありますが、自由の中に確固として立つ（ワイツゼッカー）民主主義社会にふさわしい自立した個人が、責任をもって行動しているとは言えないのではないのでしょうか。日本の教育は個人主義を悪いことだと教えてきましたし、まず、自分の意見をきちんと言うシチズンシップ教育ができていない。教育基本法の改悪はそういう自立した個人を嫌う考えの保守政治家によって行われ、彼らの良しとする道徳が学校の教科として教えられることになったのです。

学校教育に道徳を持ち込んだ権力者は、反対に自分たちは何をやってもいいと考えていることが、モリ・カケ事件で、国民の前にさらされました。この事件はわかりやすい通俗性を持っていますから、日本が、法治国家でさえないことを、国民は知ったと思います。地方自治体・沖縄の民意を無視して、暴力で辺野古基地を作っている政権の横暴については、明らかな態度が取れなかった人も、モリ・カケをめぐる政治と行政の態度には、民主主義社会が崩壊する危険を感じたといいます。ルールがない社会には、規範意識がありません。上が1センチ間違えば、下は1メートル間違うといったのは武村さんだっただと思いますが、トップの政治家や事務次官がモリ・カケ事件のようなことをやっていれば、社会の規範意識は、とっくに崩れているのではないのでしょうか。

例えば2020年のオリンピックのために新国立競技場を作るに際して、当初は公募のコンペ方式で透明性の高い決定が行われるはずでした。それなのに、最優秀賞で採用された、ザハ・ハディド案が、どんな経過で決定されたのか、文部省をはじめとする5つの機関が関わっているにもかかわらず、その機関の誰が責任を持ちどんな議論が行われたのか、まったくわからないのです。当初の予算額1300億円は、いつのまにか3000億円を超える額になり、さすが世論の批判を浴びて、ザハ案は白紙に戻されました。しかし、すでに動き出していた設計などの諸費用を弁償するために、国民の税金70億円が無駄に支払われたのです。

この事件だけでなく、国際的に有名な、日本の一流企業、例えばオリンパスや東芝の不正会計、三菱自動車のリコール隠し、日産自動車の無資格者による車体検査、東レや神戸製鋼のデータ改ざんなど、コンプライアンス違反が急増しています。笹子トンネルで9人の死者を出した2012年の事故についても横浜地裁の判決文を読むと、原因は結局、点検の欠落なのです。具体的な例を一つ挙げると、天井板を止めるネジがぐらぐらしているのに、十分な点検をしていない。そのために天井板が崩落して、9

人もの若者が死んだのです。さすがに横浜地裁は2015年12月22日、中日本高速鉄道株式会社に4億4371万円の賠償支払いを命じました。9人の若者の命は返ってきません。なぜこのようなことが起こったのか、技術者に聞いてみると、技術の伝達は、熟達した医者がインターンの初心者の医者に伝達するように、生身の人間同士の対話と経験の共有なしには、指導にならないそうです。失敗の経験を含めた、伝達が必要なのだそうです。

こういう事件が、近年、あまりに頻繁に起こりすぎるので、社会の底辺に蓄積された規範意識が失われ、信頼のない不安社会になっていることを誰もが認めるようになりました。民主主義社会って、バレなければ何をやってもいいという偽装法治国家のことだったのか、こういう現実には、どう立ち向かったらいいのか、私たちは苦悩しています。議会で議員が審議する土台となる資料の隠蔽や改ざんさえも行われているから、これでは三権分立は望むべくもありません。

国家と国民の間で、統治するものとされるものの間で、契約の結び直しが根本的に必要なのではないかとさえ思います。今は、閣議決定ですでに法律という感じさえ受けます。国会という立法機関と、それを執行する行政が癒着してしまうと、お互いのチェック機能を果たせません。そうすると、私たち一人一人に直接向き合うのは行政ですから、権力が束になって私たちにのしかかってきているように感じます。「行政の担当者が駄目だと言ったら、もう駄目なんだ」という諦めですね。それを最も痛切に感じるのは地方自治の場面です。

先ほど白藤先生がちょっと仰いましたが、練馬区の例をお話します。練馬区には関越高速道が通っています。1970年代、高速道路をやたら無闇に作っていた時代がありました。禁止されている海岸の砂とか外国から輸入した資材とかを使って、安全は二の次にして作ったんですね。だから、今、首都高速道路など、何兆円も使って補修しなくてはならなくなっています。そうした高速道路の一つが関越道なんです。その老朽化した高速道路の高架下に、高齢者施設を造る。高架下に造れば地代がタダだから、という単にそれだけの理由です。でも、情報公開制度を使って、NEXCOがこれまでその高速道路を修理した資料を見ると、鉄骨は錆びているわ、コンクリート片はちょっとした地震で落ちてくるわ、本当にボロボロなんです。それを上塗りして隠して、その下に高齢者施設を造るという。それに対して、周辺の住民は皆な反対しました。高架下が1キロにわたってその施設で塞がれることになると、その沿線に住居を持っている住民にとっては、高速道路を1日に数10万台も走っている、その自動車の排気

ガスがもろに流れ込んできます。更に問題なのは、災害が起きた時に、今までは高架下を潜って逃げられたのが、施設で塞がれてしまうために逃げられなくなってしまうのです。それだけではありません。高架の道路は柱で支えられていますが、その柱の周りは1.5メートル空けておかななくてはならない。これは国交省が定めた占用許可基準です。しかしこの高齢者施設を建てるために柱の周りは70センチしか空けていない。また1キロにもわたる長い建物は30メートル毎に、災害時に逃げられるように建物の中に通路を作らなければならないのですが、それも全然作っていない。それを練馬区は堂々とやってのけて、それを上位にある日本高速道路保有・債務返済機構も認可し、国交大臣もサインしてしまった。これに対して住民たちは何度も集会を開き、マスメディアにも情報を発信し、出来るだけのことをしました。しかし、結局どうしようもない。造ってしまった方が勝ちという感じです。辺野古の場合と似ているかも知れませんが。権力に対して、私たちは何も出来ない。議会はどうかというと、議会は自民党・公明党で過半数を占めていますから、区議会と行政機関とが癒着して両者が蔭で話し合ってしまうと、議会のチェック機能も果たせません。国会も地方自治体も、民主主義の形骸化が進んでいることを実感させられました。住民訴訟も負けてしまい、取消訴訟をやっている現在です。このように国内の民主主義が形骸化しているところに、グローバルな多国籍企業の問題が被さってきて、コントロール不可能な状況になっています。原発の問題もそうですけれども、遺伝子操作の問題などにしても、科学技術に対して、民主主義がコントロール機能を持っているのかどうか。市民の側から見ると恐怖することばかりです。

そうした中で、参加型民主主義の一つの方法として、先ほども少し出しましたドイツのPlanungszelleというのがあります。これは、地方自治体が裁判員と同じように、無作為抽出で25人を選びます。25人ずつ4組選ぶので、全体では100人選ぶことになります。例えば、駅前の再開発問題をどうするか、といった時に、Planungszelleで選ばれた人たちに議論してもらう。その際、25人をさらに5人ずつに分けて、午前中2コマ、午後2コマ、ビッシリ対話、対話、対話です。それを4日間続けて、その5人ずつで話し合ったことを最後に25人で纏めることになります。とことん話し合うと、福祉や人権といった普遍的な立場が議論の中で生き残っていくので、自然にまとまる。本当の対話、本当の議論が出来れば、議論は自ずと一定の帰趨を見るものなのです。翻って、高架下に高齢者施設を造るという先ほどの例の場合はどうだったか。区民への説明会というのが開かれはしました。しかし、あらかじめ賛成派の町長たちに根ま

わしがしてあり、町会長の会議に反対派の町会長は誰も入れてもらえなかった。建設によって直接の影響を受ける沿線住民たちに対しては、最後の最後になって全く一方的な「説明」が行われました。住民の質問や意見は「聞きおく」だけ。これが日本の民主主義の実態なんです。

人間は言葉を持つ動物であり社会的動物ですから、お互いに話し合っって様々なことを決めたり、伝達し合ったりしています。その話し方は人それぞれに違いますけれども、言語学者によれば、それはだいたい四つに区分出来るようです。そのうちの一つは会話です。会話には目的がありません。「おはようございます」とか「昨日、雪が降りましたね」とか、或いは「お若いんですね」とか（本当は全然そう思っていないのに）言ってみたり（笑）。こういうのは会話です。会話というのは、雰囲気や和ませる効果があります。「あなたを敵視していませんよ」とお互いに認め合っているところがあります。親が子どもに教える場合にも、「ちゃんと有難うって言ったの？」とか「ちゃんとご挨拶したの？」とかいうふうに、特段の目的があるわけではないけれども、人間関係を円滑に進める手段としての会話を教えていると思います。

次にディスカッション。これには、議論する目的がちゃんとあります。会社などでも、何らかの決定をする時に、ディスカッションします。また、私たち研究者の世界でも、何が真実かということで真理追求のディスカッションをします。そこでは、いろいろ考えの異なる人たちが自由に発言します。会社などの場合には、何らかの結論を導かないと困ることもあるでしょうけど、研究者の間では、意見が纏まらなくても構いません。色んな立場の人の意見を交換することで、研究が進んでいきます。このようなディスカッションは比較的多く行われていると思います。ところが、中根千枝さんがもうだいぶ前に言っておられたことなのですが、日本のディスカッションというのは、それをしたからと言って誰も考えが変わらない（笑）。始めも終わりも同じ。これじゃあ、ディスカッションする甲斐がないじゃないですか。そうなる原因の一つは、ディスカッションの前に対話が無いからだと思っています。子どもの頃から対話する態度、対話する文化があったならば、ディスカッションは論理的に整理されて、大きな成果をあげられるはずですよ。

この他にディベートというのもあります。テレビでも時々放映されたりしますが、これはとても簡単で、議論するテーマが一番最初に出されます。それに対して、最初から賛成か反対かを言ってしまうんですね。そのうえで、何故賛成なのか、何故反対なのかを、データを揃えて、或いは論理的に、打打発止でやりあって、どちらが正しい

か決めてしまおう、というのがディベートの基本です。ディベートの場合には、論理的な関連性とかデータが十分に揃っているか、ということが問題になるので、そこで情緒的なことが出てきたり、相手方に無理に共感を求めたりすることは全くありません。人間らしくないという否定的に響きますが、あくまで論理的に展開される非常にドライな話し合いの形式がディベートです。

ところが、会話とも違うしディスカッションとも違う、ディベートとも違う、そういう話し合いの方式が対話です。先ほど申しましたように、軍国主義の時代には対話は全くなかった。それから、言論の自由が無いところでも対話は無いです。東芝だのオリンパスだのといった、破綻する企業の人に訊いてみても、そういう職場では対話が無いのです。だいたい上意下達で、言われたノルマを何も言わずにこなすだけということが多い。自殺者が出た電通など、その典型です。下の人が上の人に向かって「そんなこと、無理ですよ」とか「それじゃ不正を働くことになります」とか意見を言うことが無いのです。その挙句、破綻が最後に表に出て来て最悪の結果になってしまう。軍国主義の言葉が命令や服従であったとすれば、それに対して対話は民主主義の言葉ではないか、と私は考えます。民主主義に最も相応しいのは、ディスカッションの前の段階の対話にあるのではないかと。私たちは教科書で、ルソーの一般意思とかを教わるわけですが、では、そこで合意に至るのにどのような話し方がされたのか、ということは問題にされません。どのような話し合いをして、どのようなやりとりがあって、その結果として、どうしてこういう合意に至ったのか、そのプロセスが大事なのです。

対話の前提条件は、お互いが対等であるということです。社長と守衛さんであっても、対話する時には人間として全く対等の立場に立つ。次に、ディベートのように勝ち負けを決めるものではありません。お互いがそれぞれに自由に、自発的に、自分の言葉で話し合うのです。更に、対話においては、或る決まった結論に相手を引きずり込むために説得しようとするものでもありません。対話するとき、話し手と聴き手は絶えず交代します。従って私が今やっている話し方は対話とは全く違います。我ながら余りよくないと思っているのですけれども(笑)、本来の対話では、Aが話してBが聴く、でも次の場面ではBが話してAが聴く、というふうに交代します。従って、対話の中では話すことよりも聴くことがとても重要になってきます。そこがディスカッションやディベートと大きく違うところだと思います。自己保身のために弁解するか上の人の気持を忖度するとかいうことも、対話の中には入って来ません。対話は、

全く自由に自分の気持を話す訳ですから。対話は必ずしも形式に拘らなくてもいい、ということです。その中に自分の経験が入ってきてもいいし、感情が入って来てもいい。涙しても構わない。そういう自由な話し合い方が対話なのです。そのような話し合い方をすれば、結局その人の人間性全体がそこに持ち込まれて、話し合い自体が人間の人格対人格の交流になってくるでしょう。

私の本の中でも書いておきましたが、哲学者のミハエル＝バフチンがこのことをとても系統だてて論じています。バフチンは対話が人間にとって最も本質的な言葉であることを論理的に証明するために open dialogue という、主として統合失調症の治療方法を紹介しています。この open dialogue では、薬を極力使わずに、対話をすることで患者が治っていくのですね。その方法はフィンランドで始まり、北欧で広く使われ、日本でも試みられています。これで治った患者は、病気が再発しにくいという実績を持っています。Open dialogue というこの治療方法は、医者が考え出したのではなくて、哲学者が医学に大きな影響を与えたのでした。全人格を傾け、聴くことを大事にして患者と接する。そのことが、生き辛さに喘いでいる精神障害者の治癒に役に立つということをバフチンは発見して、いろいろな業績を残しています。その本を読んだ時、「そうか、対話というのは人間の根本の言葉なのだ」ということが分かりました。力関係、権力関係ではなく、人間自身がどこで納得するか、どこまで自分を開放して自由になれるか、自分の意見を出せるようになるか、ということも――。

対話は「応答し合う」という、人間が持っている特殊な能力なんだということもよく分かりました。例えば逮捕された人が独房に入れられて接見禁止になり、他の人と応答し合うことがない時間を過ごします。そのように応答が無い状態が長く続くと、人は「廃人」とでも呼ぶしかないような状態になってしまい、判断力も働かなくなってきました。人間らしさが失われてしまうのです。このことは、対話すること、応答し合うことが、如何に人間にとって根本的な営みであるかを証明していると言えます。子どもたちのいじめの中に「シカト」っていうのがありますね。〇〇さんとは口をきかない、話もきかない、要するにその人との応答を拒否するいじめです。これは子どもがいじめられる時に最も堪えられないいじめられ方だと言われています。こうした例から私は、対話というのが如何に人間にとって根本的な営みであるかを学ばされました。

対話というのはテクニックではなくて哲学です。それはプラトン以来の考え方です。様々なカウンセラーは対話をテクニックとして理解する。従って、「相手がこう言っ

たら、こう答えなさい」とかいうマニュアルがあるわけですが、それは実は対話とは言い難いものです。このところは法律や政治をご専門の方にはなかなか理解して頂けないかも知れません。対話の大切さというのは、親が一番分かっている。子どもが生まれた時、理屈なしに、応答し合う関係を子どもの側も期待しているし、親も期待しています。人間は、生まれた時から応答し合う存在なんだということを感じます。子どもは生まれたばかりの時には言葉もわからないし、目もぼんやりとしか見えていないのですが、それでも、泣き声や態度で、親との間の対話を欲しています。それが親にも伝わります。「もう大丈夫よ」とか「おなかがすいたのね」とか、親は無意識のうちに子どもに応答を返しています。私は、バフチンの本を読んでいるとき、「そうか、私のやってきたことは、そういうことだったんだ」と思い当たることがたくさんありました。子どもはもちろん言葉を持っていませんけれども、親が応答の声を掛けることによって、その声には意味があるのだということを理解するようになっていきます。そして自分が発声出来るようになると、それによって親との間に応答し合う関係を自分から作っていかうとするようになる。例えば、「ママ」と発声すると女の人が出て来てお乳を飲ませてくれるのだと分かるようになる。言葉に対する確実な反応が生まれるのです。これは子どもが外界を信じる出発点なんですね。応答される安心感が重要なのです。応答する言葉の信頼性が醸成されるからです。私がそこでもう一つ紹介したのはヴィゴツキーという人の本です。彼は、教育の一番根本にそのことを置いたのです。モノログというのは、初めからあるわけでは無いのですね。外から注がれる言葉がまず応答する言葉になって、応答する言葉が意味を作り、自分の思想を作り、個性を作る。そこから漸くモノログの段階に入ってくるわけです。『ヴィゴツキー著作集』で見事な証明を行っています。対話の重要性がこうして証明された以上、個人の人権を大切にする民主主義の言葉こそ対話であり、現在の社会に対する一つのオルタナティブとして対話を考えてもいいんじゃないか、と確信しました。対話によるコミュニケーションは子どもの人格を発達させ社会性を獲得する培養土なのです。個人と社会を結ぶ民主主義の言葉なのです。

もう一つ、私がご紹介したいのは、安藤宏『近代小説の表現機構』（岩波書店、2012年）です。そこで安藤さんが証明していることは、人間の本当の言葉は対話だった、ということです。それが、明治30年代に急速に変わってくる。話す言葉と書く言葉とを一致させようとするようになる。これが明治政府の教育方針だった。官僚の言葉、司法の言葉、壇上から話す教育の言葉。そういうものを書き言葉の記述式の文章にする。

記述式文章は客観的にみて、色々な人が色々な解釈をする危険性が少なくなるからです。記述式に、出来るだけ記述式に……、ということで私も教育されてきました。安藤さんは、そういう記述式の言葉が公的な言葉として統一されてしまったので、対話する文化、民主主義の一番根幹をなすこの言葉が失われてしまったのだ、と書いています。客観的な言葉、多様な解釈の余地の少ない言葉というと、とても良いことのように思われるかも知れません。しかし、客観的な言葉というのは、人を傍観者の的にしてしまうと安藤さんは言います。このことは、私はその通りだと思います。傍観者的でない話し合いをする言葉としては対話しかない、と私は思いました。人間の本性としての対話が学校にも社会にも蘇るということが根幹にあって初めて、その上にディスカッションが生まれ、法律が作られ、社会のルールになっていくのです。日本の場合には、人間の本性としての対話にキチンとした地位を与えて来なかったんじゃないか。——だから民主主義も根づいていないのではないか、と思います。

対話が人間社会の営みにとって如何に根本的で大事なものであるかということについて、私は最近、一つの発見をしました。全日空という大きな航空会社があります。航空会社はどこもそうですが、エラーを無くそうとする。エラーは人命に関わりますから。そこで、エラーを無くそう、エラーを無くそうとして教育をするわけです。研修もするし、罰則も作る。ところが、エラーの8割がヒューマンエラーで、それがちっとも減らない。そこで全日空は——私としては「多分、私の本を読んだんだろう」と思いたいわけですが、それはどうか分かりません(笑)——、方針を転換したのです。飛行機は大体、遅れて到着することが多いので、それを見越して、待機時間というのを設けているのですが、その待機時間にはパイロットも客室乗務員も皆な一緒に待機することになる。食堂で皆な顔を合わせて食事をすることもある。(スマホは止めて) 雑談をするように、——と上から命令するのもヘンな話ですが(笑)、まあ、そのように勧めた。そうすると、「今日、こんな妙なお客さんがいたわね」だとか「今日は遅れてハラハラした」とか、横同士の間で話が行われるようになります。これによって、ヒューマンエラーの数がグッと減ったというんです。対話が大事だという私の主張が間違っていなかったということで、私はとても嬉しく思いました。

キューバ危機を乗り越えたフルシチョフとケネディの間の対話も有名です。彼らはフルシチョフのアメリカ訪問ですでに対話を重ねていました。キューバにミサイル基地が建設されそうになった時、間一髪のところまで危機が迫ったのですが、ロバート＝ケネディの手記を読むと、ケネディ大統領はその時「一人の人間に帰って」考えた

言います。もし空爆でミサイル基地を破壊したら、核兵器を使った米ソの報復合戦になり、そこで傷つき死んでいくのは、まだ選挙権も無い、何も責任の無い子どもたちではないか。そう考えた時、空爆という決断を下せなかったというのです。

そこでまた思い出すのですが、昨年11月頃、朝日新聞がアメリカの国防長官であったペリーさんのインタビュー記事を書いたことがありました。その2週間前にNHKのEテレがペリーさんの話を聞く一時間以上に及ぶ番組を作っています。彼がいうには、——自分は軍人としては何が何でも基地を沖縄に造ろうという積りだった。そのことを太田昌秀沖縄県知事(当時)と話し合った。太田さんは歴史家ですから、基地をどうするというだけの問題では無くて、沖縄の歴史の話をした。そこで、沖縄の歴史とか文化とかを全部ひっくるめて、自分たちがどのように考えているかを話し合った。その結果、自分と太田さんとの間に非常に強い信頼感が生まれた。その結果、基地は沖縄県外に造ることにしてはどうか、というところまで話は進んだ、というのです。これはどちらかが歩み寄ったとかいうものではありません。対話は双方が意見を述べ合うことで、その間に新しい見方、考え方が生まれてくるものなのです。一方が妥協した、という関係ではありません。ペリーさんはこの時、太田さんと基地問題や歴史問題以外に、二人で哲学の話をした、というんですね。私はこれに大変心を打たれました。安倍さんとトランプさんが哲学の話をするところは想像できますか？(笑)全人格をかけて話し合うことによってしか、本当の対話は成り立たないのです。ペリーさんは朝日新聞とのインタビューの中で、「対話を一つの選択肢だとは思ってはいけな。北朝鮮との間でも、対話しかないのだ」と言っています。対話以外のことをやったら、どんな悲惨なことが起こるかを、皆がイメージする力を持たなければならないのだというのを、彼は強調しています。

私がどうして「対話と民主主義」ということにこれだけはまり込んでしまったか、というお話を、問題提起として致しました。この後はシンポジウムの報告者の皆さんにお任せします。ありがとうございました。(拍手)

白藤：ありがとうございました。様々な角度から、対話の重要性についてお話を頂きました。皆さんもご存じかと思いますが、暉峻先生は子ども向けの絵本『サンタクロースってほんとにいるの?』を書いておられます(てるおかいつこ文、すぎうらはんも絵、福音館書店、1982年)。その中で、「サンタクロースが来ない家もあるのはなぜ?」という質問に対する答えを書かれるまでに3年かかったと先生が言っておられる新聞記事を読んだことがあります。「病気の

子のそばで朝まで話し込んでしまって、回り切れなかったのかなあ」という答えを先生は見出しておられるのですが、応答する言葉が如何に大事かという先生のお考えが端的に表れている例だと思い出しました。先生の『対話する社会へ』を読ませて頂きますと、「人間の全体性を賭けた意思疎通の方法としての対話」という箇所が出て参ります。本日のご講演では、「民主主義の言葉としての対話」という言い方もされていました。私たち法律学や政治学を研究している者はとかく自分たちにだけ通用する概念・言葉（ジャルゴン）でもって人を説得しようとしてしまうものですが、そもそもそこでひょっとしたら大きな勘違いを犯してしまっているのかも知れません。人間としての対等性とか人間の尊厳とかを土台とした話し合いとしての対話の重要性について、貴重なお話を頂くことが出来ました。さて、これを踏まえて、第2部でどのような対話がなされていくことになるのでしょうか。

渡邊：それでは、これから第2部に移ります。第2部は三つのセクションに分れますが、それぞれについて、まず報告者の方にそれぞれの専門の立場からご報告、問題提起をお願いします。それに対して、対話者がそれぞれの立場からコメントを致します。この三つのセクションが終了した後に、フロアを交えた全体での対話を行うことにしたいと思います。

それでは第2部の第一セクション「国際法・国際政治における対話」から始めます。国際政治をご専門の妹尾哲志先生、お願い致します。